

2023年6月20日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2023-2

『教育産業で活躍する中小企業の経営戦略』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No.2023-2 『教育産業で活躍する中小企業の経営戦略』を発行しました。

教育産業は、コロナ禍においても市場規模が拡大しており成長産業の一つといわれています。意欲や忍耐力、創造性といった非認知能力を育てるサービスや、デジタルツールを活用したサービス、リカレント教育やリスキングの機運の高まりをとらえたサービスなど多様なサービスが登場しています。

そこで本レポートでは、教育産業界の現状を踏まえ、業界で独自性を発揮している中小企業4社の事例を取り上げ、市場の変化をとらえる経営戦略のポイントをまとめました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

市場の変化をとらえる経営戦略のポイント

(1) 教育産業のトレンドをつかむ工夫

事例企業には、教育産業のトレンドをつかむため、商品やサービスの提供方法や販売促進策に関する特徴的な工夫がみられます。提供方法としては「オンラインの活用」「外部資源の活用」「立地戦略の工夫」、販売促進策としては「相手に合わせた訴求」「異業種との連携」「SNSの活用」を切り口に取り組んでいます。

(2) 教育産業ならではの特性への対応

教育産業の特性を需要側と供給側から整理すると、需要側には「サービスの違いがわかりにくい」「費用対効果を感じにくい」、供給側には「参入障壁が低い」「規模の経済性が働きにくい」といったことが挙げられます。

教材と人材を切り口に事例企業の対応をみると、教材の工夫として「専門性を高める」「品質をわかりやすく伝える」「サービスを分解する」といったポイントが挙げられます。また、人材の工夫として「成長の機会を用意する」「経験に依存しない」といった点を指摘できます。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。  
バックナンバーは[こちら](#)です。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：藤田・田中）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269